

厚生労働省行政事業レビュー「公開プロセス」(結果)

令和元年6月18日

本日開催された行政事業レビュー(公開プロセス)の結果については、以下のとおり。

No.	事業名	評価結果	とりまとめコメント
1	雇用管理責任者講習等委託事業費	事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用管理責任者を配置することが職場環境の改善に有効であることを検証しつつ、「雇用管理責任者を選任している事業所の割合」の最終的な目標として、目標割合を更に引き上げるべきである。 ・事業の受託者の選定について、過去の受託者の取組の違いを分析した上で、仕様書を工夫するなど、より適切な選定が可能となるよう検討すべきである。 ・平日の講習を受講できない者や中小事業者の従業員が講習を受けることができるよう、e-ラーニングの活用など実施方法を工夫すべきである。また、講習内容の充実を検討すべきである。 ・雇用管理責任者の配置を事業所内外で開示し、事業所内の処遇改善や対外的な評価につながるインセンティブ付けが有効である。 ・全国の事業所に広く働きかけるのではなく、小規模や新設の事業所等、管理者の必要な所に重点化して事業を実施すべきである。
2	中小企業等担い手育成支援事業	事業全体の抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業以外にも、職員の能力向上や企業向けの助成などの支援が行われている一方で、本事業により技能を修得する者の数は非常に限られている。より効率的・効果的な事業設計を検討すべきである。 ・成果目標について、主観的な定着意識ではなく、技能向上に伴う給与改善を目標とすることを検討すべきである。 ・指導者が減少している中で、指導者の育成や指導者データベースの構築等も検討すべきである。 ・人手不足の深刻な業界における人材育成については、他省庁が行う関連事業との関係を整理した上で、本事業の担うべき役割を設定し、それに即した事業のあり方を検討すべきである。 ・中期的には、新技術の担い手となる人材を育成すべきである。
3	レセプト電算処理システムの推進に必要な経費	事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者による利活用を促進するためには、より充実したデータ提供を可能とすることが考えられる。関連する他のデータベースと将来的にリンクすることについて関連する部局と連携しつつ検討すべきである。 ・特別抽出の際の適切なセキュリティ水準の設定について、IT専門家も参画した場で再検討すべきである。 ・より多くの拠点でのデータ利用の可能性を検討するとともに、データの取得に係る審査期間の短縮、データベース利用に不慣れな利用者に技術的支援を行って利用しやすくするなど、相談支援体制の充実等を図り、積極的なデータ活用を促進すべきである。 ・第三者提供にとどまらず本データベースの有効活用が医療費適正化など幅広いアウトカムにつながることを踏まえ、厚生労働省以外の行政機関、医療関係者、保険者等での利用の拡大を図るべきである。
4	健康的な生活習慣づくり重点化事業	事業全体の抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標については、事業の結果としての受動喫煙や糖尿病予防等についての認識や行動の変容をもたらす効果の指標化を検討し、目標値を設定すべきである。 ・今後、受動喫煙対策を進める事業所の動きが本格化する中で、各事業所が円滑に取組を進めることができるよう、専門アドバイザーの派遣など、これを支援するための方策について、関連事業とも連携して検討すべきである。